

コミュニケーションであると思われる。教育活動についての共通理解を図る情報交換、連絡調整によって、はじめて協働意欲が高まり、弾力的な運営も期待できるといえよう。

### 3 研究の計画

本研究は、前項の「研究の視点」をよりどころに、昭和56年度より3年間の期間を予定し、基本方針に従い、次の年次計画に基づいて研究を推進することとする。

#### (1) 基本方針

- ① 「教育課程の経営」に関する理論研究をと

#### (2) 年次計画

年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
対象	小学校	中学校	小・中学校のまとめ
理論	1. 学校経営と教育課程の経営 2. 教育課程経営の意義と機能 —教育課程経営に関する諸説— 3. 教育課程の経営的発想	1. 第1年次理論の整理 2. 教育課程の評価に関する理論 —意義、領域・項目・観点等— 3. 教育課程評価試案の開発	1. 教育課程経営の理論整理 2. 教育課程評価の理論整理 3. 教育課程評価試案に対する調査と考察
紀要内容	1. 教育課程経営の現状と課題 2. 教育課程経営の理論 3. 教育課程経営見直しの観点 4. 調査結果の資料(小学校)	1. 教育課程評価の理論 2. 前年度の問題点に対する改善の方向性、事例紹介(小学校) 3. 調査結果の資料(中学校)	1. 研究の趣旨 2. 研究の基盤 3. 評価試案の提示と活用のしかた 4. 改善の方向性、事例紹介(中学校)
その他	1. 全教連学校経営研究協議会参加 2. 中央講師招へいによる研修会	1. 全教連加盟機関との情報交換	1. 全教連研究協議会参加

註1：「新しい学校経営の条件」原 実著（学陽書房）

註2：「学校経営の科学③経営過程論」高野桂一著（明治図書）

註3： 同 上

おし、各学校のかかえる課題の解明にあたるようにする。

- ② 年次計画ごとに、県内各地区より研究協力校を選定し、教育現場の実践的課題を明確にしながら、理論との融合を図った実証的研究を進めるようにする。
- ③ 県内、小・中学校の新教育課程の展開に判う一般的動向や実態を調査し、その調査結果や具体的資料を提示することにより、教育課程の改善に役立つようにする。
- ④ 本研究の研究成果は、各年次ごとに研究成果をまとめ、「研究紀要」として県内の各学校及び関係機関に配布できるようにする。